

長野県飯田市における都市環境イノベーションの形成と普及

—制度イノベーションの視点から—

Emergence and Distribution of Urban Environmental Innovation in Iida city

○竹川章博*・渡邊敏康**・松岡俊二***

Akihiro Takekawa, Toshiyasu Watanabe, and Shunji Matsuoka

1. はじめに

本報告は、都市環境イノベーションの社会的受容性を、低炭素型社会を事例に検討するものである。飯田市は長野県の南部に位置する県内の中核都市の一つであり、10万3762人の人口を抱えている。

「南信州いいむす21」は地域中核企業によって主導的に作られたもので、この点が他の類似のものとは大きく異なる。だが、飯田市のEMSが独自の発展を遂げる詳細な経緯（概略は表1参照）は未だ明らかにされていない。そこで、本報告は「南信州いいむす21」がどのように形成され、普及したのかを明らかにすることを目的とする。

2. 分析方法

本報告は、「地域ぐるみISO研究会」が発足し、「南信州いいむす21」が普及するまでのプロセスを制度イノベーションとして捉える。ここでいう制度イノベーションは、Woodwill (2010) などの先行研究を踏まえ、「市民と政府、企業と市民社会のプレーヤーの間における密な交流 (interaction) や学習 (learning) によって新たな制度・仕組み (institution) が発生し、普及すること」と定義する。制度イノベーションの発生と普及を捉える方法論として社会的受容性論を利用する。イノベーションの発生に大きく寄与した多摩川精機（表2）に焦点を当て、①社会・政治的受容性②市場・経済的受容性③地域的受容性の3要素から分析を行った。

3. 分析結果

資料収集と多摩川精機の代表取締役副会長である萩本範文（敬称略）より収集したオーラル・ヒストリーから、次のことが明らかになった。

表1. 南信州いいむす21がスタートする経緯

年	月	出来事
1990年代初頭		バブル崩壊
1996年	4月	カイゼン研究会発足 環境文化都市構想
1997年	7月	エコタウン事業承認
1997年	9月	第一回エコタウン事業の会
1997年	11月	地域ぐるみで環境ISOへ挑戦しよう研究会発足
1997年	12月	第3回気候変動枠組み条約締結国会議 (COP3) 開催 オムロン飯田にて第一回研究会開催
1999年		地域ぐるみで環境ISOへ挑戦しよう研究会において飯田版簡易EMS試行、研究会活動理念制定
2000年		地域ぐるみ環境ISO研究会発足
2001年		南信州いいむす21スタート

出典：『広報いいだ』、『地域ぐるみ環境ISO研究会活動履歴』

表2. 多摩川精機株式会社のあゆみ

年	出来事
1938年	昭和13年3月3日東京蒲田に故 萩本博市会長により「多摩川精機株式会社」を創立
1942年	飯田工場を建設、竣工
1968年	1月15日、社長の萩本博幸氏が会長に就任、副社長の萩本博幸氏が社長に昇格
1994年	本社を東京から工場のある信州、飯田に移し、生産、開発の拠点へ 組織のリストラとして、製品群に合わせて、回転機製造部、第1装置製造部、第2装置製造部の3製造部へ
1996年	組織全体として、10月にISO 9001認証取得
1998年	2月7日、社長の萩本博幸氏が会長に就任、常務の萩本範文氏が社長に昇格 ISO 14001シリーズの導入をほかり、10月に本社工場がISO 14001認証取得
2005年	2月、全ての調達業者に対し、地球環境保全を目指し、「グリーン調達ガイドライン」を制定

出典：多摩川精機株式会社 ホームページ
<http://www.tamagawa-sekico.jp/jpn/japan/company/enkaku.html>

* 上智大学大学院地球環境学研究科

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町 7-1 TEL090-8046-6452 E-mail akihiro0903@hotmail.co.jp

** 早稲田大学大学院理工学術院

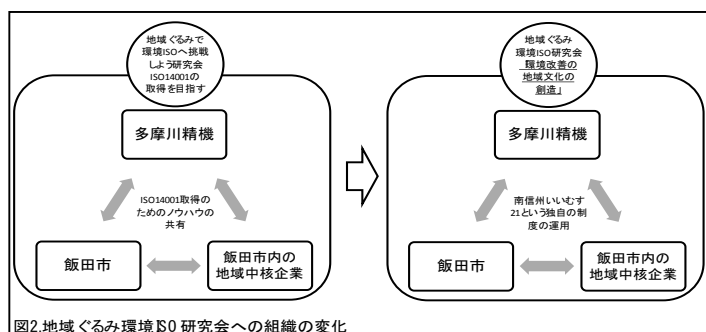
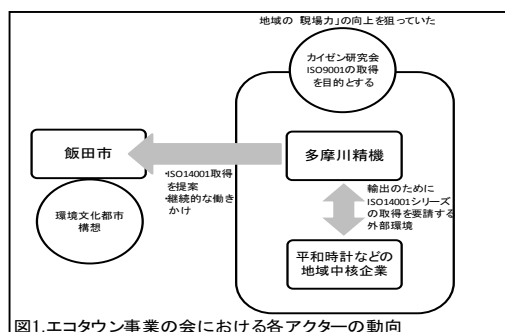
*** 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

3-1. ISO14001への市場・経済的受容性

多摩川精機は戦前に創業して以来、地域に新たな産業を根付かせることを経営理念として掲げていた。また当時常務取締役を務めていた萩本範文は、バブル崩壊を一つの企業の不況ではなく地域全体の不況であると認識していた。こうした問題意識から、萩本範文は飯田市の職員や市内の他の企業とも連携を図り、ISO9000シリーズ認証取得のための勉強会を立ち上げた。この勉強会は「カイゼン研究会」と呼ばれ、ISOの取得に留まらず、「地域の現場力の向上」を目指していた。

3-2. 社会・政治的受容性と環境イノベーションの発生

飯田市がエコタウン事業に採択されると、多摩川精機はISO14001の取得を要請する外部環境に対応するために「カイゼン研究会」の「環境バージョン」の立ち上げを提案した。環境を利用した地域振興を目指す「環境文化都市構想」を策定した飯田市も参加を求められ、ISO14001取得のノウハウを共有するための「地域ぐるみで環境ISOに挑戦しよう研究会」が発足した（図1）。



「地域ぐるみで環境ISOに挑戦しよう研究会」の立ち上げに関わった事業所がISO14001を取得すると、「環境改善の地域文化」を活動理念として掲げた「地域ぐるみ環境ISO研究会」が発足した（図2）。ここでは「南信州いいむす21」が創設され、多摩川精機と市が主導的な役割を担いつつも協働しながら、現在でも運用されている。

3-3. 環境イノベーションの地域的受容性

南信州いいむす21は、多摩川精機と取引のある地域中小企業を中心に急速に普及した（表3）。また現在では研究会には飯田市の地域中核企業の大半が入会している。

4. 結論

飯田市における都市環境イノベーションは、各アクターが相互に交流し、学習することで発生/普及した制度イノベーションによって普及したことが明らかになった。

○参考文献

Woodhill, J. (2010). Capacities for institutional innovation: a complexity perspective. IDS bulletin, 41(3), 47-59.

表3. 地域ぐるみ環境ISO研究会参加事業所数並びに南信州いいむす21取得事業所数

年	研究会参加事業所	南信州いいむす21取得事業所数
1997年	6	
1998年	7	
1999年	16	
2000年	23	
2001年	24	5
2002年	29	31
2003年	26	34
2004年	27	34
2005年	30	42
2006年	31	49
2007年	29	52
2008年	29	57
2009年	30	59
2010年	31	63
2011年	31	62
2012年	31	61
2013年	31	62
2014年	29	61
2015年	29	60
2016年	28	60